

★本研修はWebでの受講となります。

役員退職給与に関する 税務上の留意点

役員退職給与をめぐる問題は、退職金の額が妥当かどうかという点と、退職の事実が本当にあるのかどうかという点に集約されます。退職金の額の妥当性については功績倍率法が主に用いられますが、実は法令にも通達にも示されていません。退職の事実の有無が問題になった場合には、個人の側での課税関係も大きく影響を受けることになります。今回はこれらに関する判例や裁決例も参考にしながら検討を進めて参ります。

研修概要

1. 役員退職給与と法人課税
2. 高額役員退職給与をめぐる問題
3. 退職の事実認定に関する問題
4. その他の事項
 - (1)役員退職給与の損金算入時期と会計処理
 - (2)使用人兼務役員の使用人分の退職給与
 - (3)退職金の分割支給と年金課税

※上記の項目は、予告なく変更する場合がございます。

講師

MJS税経システム研究所客員研究員

税理士 植田 卓 (うえだ たかし)

略歴: 昭和57年 税理士登録・開業。
日本税法学会、税務会計研究学会、租税訴訟学会所属。
平成28年より立命館大学法学部客員教授。
主な著書:『税務力アップシリーズ・法人税』(清文社)、
『中小会社の会計指針』(共著、中央経済社)、他多数。

受講料

- 会計人会会員 : 2,728円(税抜) / 3,000円(税込)
- T V S 加入者 : 4,546円(税抜) / 5,000円(税込)
- 一般 : 6,364円(税抜) / 7,000円(税込)

★プリマックス特別価格: 3,000円(税込)

日時

2021年9月15日(水)

13:30~16:30(13:00開場)

※定員50名 (先着順/定員になり次第締切)

- ※お申し込み頂いた方には、開催3日前頃に「受講票」をメールにて、テキストを郵送にて送付させていただきます。
- ※受講料は、研修開催後に、請求書を発送致しますので、お振込みいただきますようお願い致します。
- ※テキスト送付後のキャンセル・不参加については、事務手数料として3,000円(税込)をご請求させていただきます。

**本研修はインターネット環境が必須です。詳細は別途メール・FAXなどでお知らせします。
複数名のお申込みの場合は、当申込書をコピーし、それぞれ違うEメールアドレスでお申込み下さい。**

FAXでお申し込みのお客様【FAX:024-927-9576】プリマックス行き
※準備の都合上9/7(火)までお申込下さい

貴所名			
ご住所	〒 - -		
TEL			FAX
受講者名	様		※【 】支部・登録番号【 】
			AFP・CFP 会員番号【 】
E-mail	※受講に必須となります。必ずEメールアドレスのご記載をお願い致します。		

----- ご記入いただく情報について -----

ご記入いただくお客様の個人情報は、当イベントの受付にあたり名簿作成を行いお客様への対応をする上で必要なものです。お申し込みいただいた個人情報につきましては、セミナー講師、協賛各社および業務委託先へ提供する場合があります。また、お預かりした情報は、今後の各種イベント、セミナーのご案内や当社および協賛各社からの製品情報のご案内、保険代理店業に関するご案内に、利用させていただくことがあります。ご案内が不要なお客様は、当社にご連絡をいただければ電子メール、DMなどの送信発送を中止いたします。当社では、記入していただいた情報を当社個人情報保護方針に則り適切に管理し、お客様の承諾なく第三者に開示・提供することはありません。当社の個人情報の取扱いに関するご質問やお問い合わせについては当社ホームページで「情報セキュリティ及び個人情報保護に関する方針」(https://www.mjs.co.jp/securitypolicy/)を公開しておりますので、そちらをご確認ください。またはミロク会計人会連合会「個人情報保護方針」(https://www.mirokukai.ne.jp/privacy/index.html)をご確認ください。

お問い合わせ先

プリマックス株式会社 TEL024-927-9575

郡山市桑野5丁目13-6

担当 営業部 田部保彦

PriMax



東北ミロク会計人会

★本研修はWebでの受講となります(Zoomウェビナー)

同族会社の行為計算否認規定と 実務家としての対応

同族会社の行為計算否認規定は、名前だけが一人歩きして恐怖感が必要以上に煽られている感があります。一方、同族会社の行為計算否認規定は、平成18年度改正で対応的調整が加えられたことによって、当局にとって使いやすく改正されています。このような状況のもとでこそ、同族会社の行為計算否認規定について、実務家として正しく理解しておく必要があります。

今回は、同族会社の行為計算否認規定について、法令の規定を確認したうえで、事例を検討しながら、同族会社の行為計算否認規定がどのように適用されているのか、税理士としてどのように対応すればよいのかを確認していきます。

研修概要

- 同族会社の行為計算否認規定の基礎
 - 同族会社の行為計算否認規定とは
 - 事例問題(その1)
- 申告否認をめぐる関係
 - 申告否認の類型
 - 申告否認の類型別にみた否認パターン
 - 事例問題(その2)
- 同族会社の行為計算否認規定に関する対応的調整
 - 対応的調整によって改正された部分
 - 改正の趣旨と目的
- その他の行為計算否認規定
- 主要な判例・裁判例

※上記の項目は、予告なく変更する場合がございます。

日時

2021年9月16日(木)

13:30~16:30(13:00接続開始)

講師

MJS税経システム研究所客員研究員

税理士 **植田 卓** (うえだ たかし)

略歴：昭和57年 税理士登録・開業。
日本税法学会、税務会計研究学会、租税訴訟学会所属。平成28年より立命館大学法学部客員教授。

主な著書：『税務力アップシリーズ・法人税』（清文社）、『中小会社の会計指針』（共著、中央経済社）、他多数。

受講料

※テキストのみの販売は致しておりません

- 会計人会会員：2,728円(税抜) / 3,000円(税込)
- T V S 加入者：4,546円(税抜) / 5,000円(税込)
- 一般：6,364円(税抜) / 7,000円(税込)

★プリマックス特別価格：3,000円(税込)

※お申し込み頂いた方には、開催3日前頃に「受講票」をメールにて、テキストを郵送にて送付させていただきます。
※受講料は研修開催後に請求書を発送致しますので、お振込みいただけますようお願い致します。
※テキスト送付後のキャンセル・不参加については、事務手数料として3,000円(税込)をご請求させていただきます。

**本研修はインターネット環境が必須です。詳細は別途メール・FAXなどでお知らせします。
複数名のお申込みの場合は、当申込書をコピーし、それぞれ違うEメールアドレスでお申込み下さい。**

FAXでお申し込みのお客様【FAX:024-927-9576】プリマックス行き

※準備の都合上9/7(火)までお申込下さい

貴所名			
ご住所	〒 -		
TEL		FAX	
受講者名	様	様	
	※【 】支部・登録番号【 】	※【 】支部・登録番号【 】	
	AFP・CFP 会員番号【 】	AFP・CFP 会員番号【 】	
E-Mail (必須)			

----- ご記入いただく情報について -----
ご記入いただくお客様の個人情報は、当イベントの受付にあり名簿作成を行いお客様への対応をする上で必要なものです。お申し込みいただいた個人情報につきましては、セミナー講師、協賛各社および業務委託先へ提供する場合があります。また、お預かりした情報は、今後の各種イベント、セミナーのご案内や当社および協賛各社からの製品情報のご案内、保険代理店業に関するご案内に、利用させていただくことがあります。ご案内が不要なお客様は、当社にご連絡をいただければ電子メール、DMなどの送信発送を中止いたします。当社では、記入していただいた情報を当社個人情報保護方針に則り適切に管理し、お客様の承諾なく上記以外の第三者に開示、提供することはありません。当社の個人情報の取扱いに関するご、お問合せ窓口については当社ホームページで「情報セキュリティ及び個人情報 保護に関する方針」(https://www.mjcs.co.jp/securitypolicy/) を公開しておりますので、そちらをご確認ください。またはミロク会計人会連合会「個人情報保護方針」(https://www.mirokukai.ne.jp/privacy/index.html) をご確認ください。

お問い合わせ先

プリマックス株式会社 TEL024-927-9575

郡山市桑野5丁目13-6

担当 営業部 田部保彦

PriMax

東北ミロク会計人会

2021年度【WEB配信】 所長職員研修年間スケジュール

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年より研修会の開催をLIVE配信で行っております。
職業会計人に必要な研修会を企画致しましたので、是非皆様方の知識の習得に役立ててください。
皆様のご参加を心よりお待ちしております。

開催日	講師	内容	申込受付
4月13日(火)	植田 卓 氏	令和3年度税制改正の概要解説	仙台支社
4月14日(水)	植田 卓 氏	令和3年3月末決算からの留意点	盛岡支社
5月11日(火)	武田 秀和 氏	相続税の重要テーマポイント解説 ～知らないでは済まされない相続税の取扱い～	仙台支社
5月12日(水)	長野 匡司 氏	令和2年度～3年度消費税改正とインボイス制度	盛岡支社
6月15日(火)	植田 卓 氏	法人課税における税額控除(措置法関係)の適用と留意点	仙台支社
6月17日(木)	松尾 陽子 氏	信託の活用方法を公開!信託の基本と実務,事業承継にも使える信託 ～決算書から読める信託の活用!依頼者の心を動かすポイント～	盛岡支社
7月14日(水)	石井 幸子 氏	ミス事例から学ぶ消費税実務の落とし穴 1)課税区分 税額計算編	盛岡支社
7月15日(木)	石井 幸子 氏	ミス事例から学ぶ消費税実務の落とし穴 2)届出書 納税義務判定編	仙台支社
8月17日(火)	成田 一正 氏	非上場会社での少数株主対策 ～突然株主から買取を迫られたらどうするか～	仙台支社
8月18日(水)	成田 一正 氏	相続対策 事業承継の誤り易い事例 ～税理士損害賠償への対応～	盛岡支社
9月15日(水)	植田 卓 氏	役員退職給与に関する税務上の留意点	仙台支社
9月16日(木)	植田 卓 氏	中小同族会社における自己株式の活用	盛岡支社
10月11日(月)	長野 匡司 氏	業種別に見る消費税軽減税率とインボイス制度	仙台支社
10月14日(木)	岩崎 泰一 氏	不動産賃貸借トラブルの実務的対処法 ～民法改正による影響を踏まえて～	盛岡支社
11月16日(火)	中島 孝一 氏	配偶者居住権に対する相続税・贈与税・ 譲渡税等に係る課税関係の詳解	仙台支社
11月17日(水)	成田 一正 氏	事業承継・自社株対策の実践と手法 ～最新の自社株承継の実務～	盛岡支社
12月14日(火)	藤井 茂男 氏	役員に対する債権及び債務の取扱い ～法人と役員との取引の整理～	仙台支社
12月15日(火)	谷中 淳 氏	事業承継税制の特例の実践活用 ～制度適用における問題点と制度適用後の検討について～	盛岡支社
1月17日(月)	武田 秀和 氏	遺産分割と遺贈の相続税実務 ～遺産分割に関する知識、対応及びリスクの解説～	仙台支社
1月18日(火)	武田 秀和 氏	贈与行為の成立と名義財産 ～その名義変更は贈与か。税務上問題ないか～	盛岡支社

セミナーの詳細・お申し込み



<https://www.mjs.co.jp/seminar/>

WEB掲載は、1か月前からとなります。